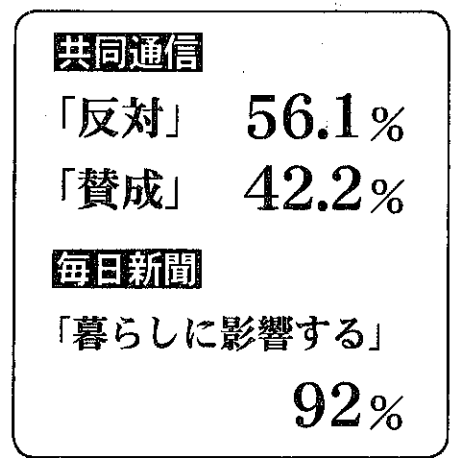


消費税増税の実施を許さない

世論と運動をさらに広げましょう

増税反対は国民多数の声



国民の反対を押し切って増税法を強固した民主、自民、公明。増税に反対する声はさらに燃え盛っています。増税成立後のマスメディアの世論調査でも、反対が多数です。

「毎日」の世論調査（8月13日付）では、消費税増税が「暮らしに影響する」が92%にも達しています。国民の多数が反対しているのに、増税を強行するなど絶対に許されません。

社会保障 **財政危機打開**

日本共産党は消費税に頼らない別の道を提言しています



1 「能力に応じた負担」で社会保障をよくする

社会保障充実のためには、「応能負担」—能力に応じて負担する税制へと大改革をおこなうことが必要です。年収が1億円をこえる富裕層への増税や、大企業減税の中止、ムダと浪費を一掃します。これで14兆円の財源ができます。

2 所得をふやして経済を立て直す

国民の所得がへり、経済成長も止まったままでは、社会保障の財源づくりも、財政危機の打開もできません。くらしと権利をまもるルールをつくり、国民の所得をふやす経済改革をおこないます。そうすれば、大企業の260兆円もの内部留保を、日本経済を成長させるために使うことが可能になります。税収をふやし、社会保障の財源をつくることも、財政危機を打開する道をひらくこともできます。

実施前に衆参選挙があります

消費税増税は選挙で覆そう

政府は「消費税増税は社会保障の充実のため」といつてきました。しかし、「一体改革」に盛り込んだのは、年金の削減、医療・介護の負担増。そのうえ社会保障の解体をはかる新たな法案を持ち込みました。消費税増税の実施は、2014年4月からです。それまでには、必ず総選挙、

参院選挙がおこなわれます。来るべき選挙、民・自・公の増税勢力に厳しい審判を下しましょう。消費税に頼らない別の道がある—この責任ある対案を掲げる日本共産党をのばすことが、増税阻止の一番の力になります。



党道政策委員長 **はたやま和也**

衆院選挙制度解説
比例代表は「日本共産党」と政党名で
小選挙区は候補者名で投票します